

**経団連カーボンニュートラル行動計画**  
**2025 年度フォローアップ結果 個別業種編**

**2050 年カーボンニュートラルに向けた〇〇業界のビジョン**

業界として 2050 年カーボンニュートラルに向けたビジョン（基本方針等）を策定しているか。

- 策定している・・・①へ
- 策定を検討中・・・②へ
- 策定を検討する予定・・・②へ
- 策定を検討する予定なし・・・②へ

①ビジョン（基本方針等）の概要

策定年月日	〇〇年〇〇月
将来像・目指す姿	
将来像・目指す姿を実現するための道筋やマイルストーン	

②検討状況/検討開始時期の目途/検討しない理由等

過年度に 2030 年目標を達成した。この傾向が続くのか見極め、2030 年目標の見直しと合わせ、2050 年目標の策定を行いたい。
--

## 乳業界のカーボンニュートラル行動計画

		計画の内容
<b>【第1の柱】</b> 国内の事業活動における排出削減	目標・行動計画	2030年度に、売上高CO <sub>2</sub> 排出量原単位を2013年度比で38%減にする。
	設定の根拠	参画各社の計画、及び、政府が示す「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」から試算される電力排出係数(2.5 t CO <sub>2</sub> /万 kWh)に基づき設定した。
<b>【第2の柱】</b> 主体間連携の強化 (低炭素・脱炭素の製品・サービスの普及や従業員に対する啓発等を通じた取組みの内容、2030年時点の削減ポテンシャル)		サプライヤー他取引主体との協同取り組み：カーボンニュートラルに結び付く設備の導入、新規技術の開発、容器包装の軽量薄肉化、バイオマスプラスチックの活用、モーダルシフトなど。 消費者・自治体等ステークホルダーとの連携：使用済み紙パック等のリサイクルの普及啓発活動を継続実施。
<b>【第3の柱】</b> 国際貢献の推進 (省エネ技術・脱炭素技術の海外普及等を通じた2030年時点の取組み内容、海外での削減ポテンシャル)		現状、乳業界は国内主体の産業であり、CO <sub>2</sub> 排出量は国内が圧倒的に多く、当面はその状況が継続する。海外にて事業展開を行っている個社では、今後、国内で保有している技術の展開・指導や、新規技術の導入を検討していく。
<b>【第4の柱】</b> 2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発(含 トランジション技術)		設備メーカーや原材料サプライヤーなど取引主体と連携し、協同開発等を進めることで用役・製造設備、原材料、物流等における新たな技術を開発していく。
その他の取組み・特記事項		バイオマスプラスチックの使用、軽量薄肉化などの容器包装の環境配慮設計の推進、食品ロス削減(工程改善、賞味期間延長など)、容器包装のリサイクル推進等を行うとともに、積極的な情報収集に努め、会員への共有を行うことで、会員個社の活動を加速させる。

## 乳業における地球温暖化対策の取組み

主な事業				
牛乳、乳製品などの製造販売。				
業界全体に占めるカバー率（CN行動計画参加÷業界全体）				
	業界全体	業界団体	CN行動計画参加	
企業数	104	正会員 66(企業会員 19、都道府県協会会員 44、団体会員 3) (*1)	12社(*2)	12%
市場規模	売上高(*3) 4兆4,136億円	---	売上高(*3) 2兆9,462億円	67%
エネルギー消費量				%
出所				
データの算出方法				
指標	出典		集計方法	
生産活動量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他（推計等）		当協会環境委員会に参画している会員企業の報告及び業界紙で公表された「乳業等関連企業の業績動向調査」から推定。	
エネルギー消費量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）		当協会環境委員会に参画している会員企業の報告から合算集計。	
CO2 排出量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）		当協会環境委員会に参画している会員企業の報告から合算集計。	
生産活動量				
指標	売上高（兆円）			
指標の採用理由	生産活動を示す一般的な指標であるから。			
業界間バウンダリーの調整状況				
右表選択	<input type="checkbox"/> 調整を行っている <input checked="" type="checkbox"/> 調整を行っていない			
上記補足 (実施状況、調整を行わない理由等)	牛乳・乳製品とそれ以外の製品（例えば、清涼飲料水）を区分せずにデータを収集しているため。			
その他特記事項				
*1：都道府県協会会員傘下事業所数・・・371				
*2：うち5社は連結決算対象子会社の活動状況を含む。それを加えると企業総数は50社。				
*3：収益認識基準を適用しない値（当協会調査値）				

## 【第 1 の柱】国内事業活動からの排出抑制

### (1) 国内の事業活動における 2030 年削減目標

策定年月日	2020 年 4 月
削減目標	
CO <sub>2</sub> 排出量を売上高原単位として 2013 年度比で 38%減にする。	
対象とする事業領域	
牛乳、乳製品などの製造販売。	
目標設定の背景・理由	
参画各社の計画、及び、政府が示す「2030 年度におけるエネルギー需給の見通し」から試算される電力排出係数 (2.5 t CO <sub>2</sub> /万 kWh) に基づき設定した。	
2030 年政府目標に貢献するに当たり最大限の水準であることの説明	
※BAU目標の場合	
BAUの算定方法	
BAUの算定に用いた資料等の出所	
2030 年の生産活動量	
生産活動量の見通し	
設定根拠、資料の出所等	
その他特記事項	
2022 年度集計より参画社を 8 社から 12 社に変更し、バウンダリーを拡大した。	
目標の更新履歴	

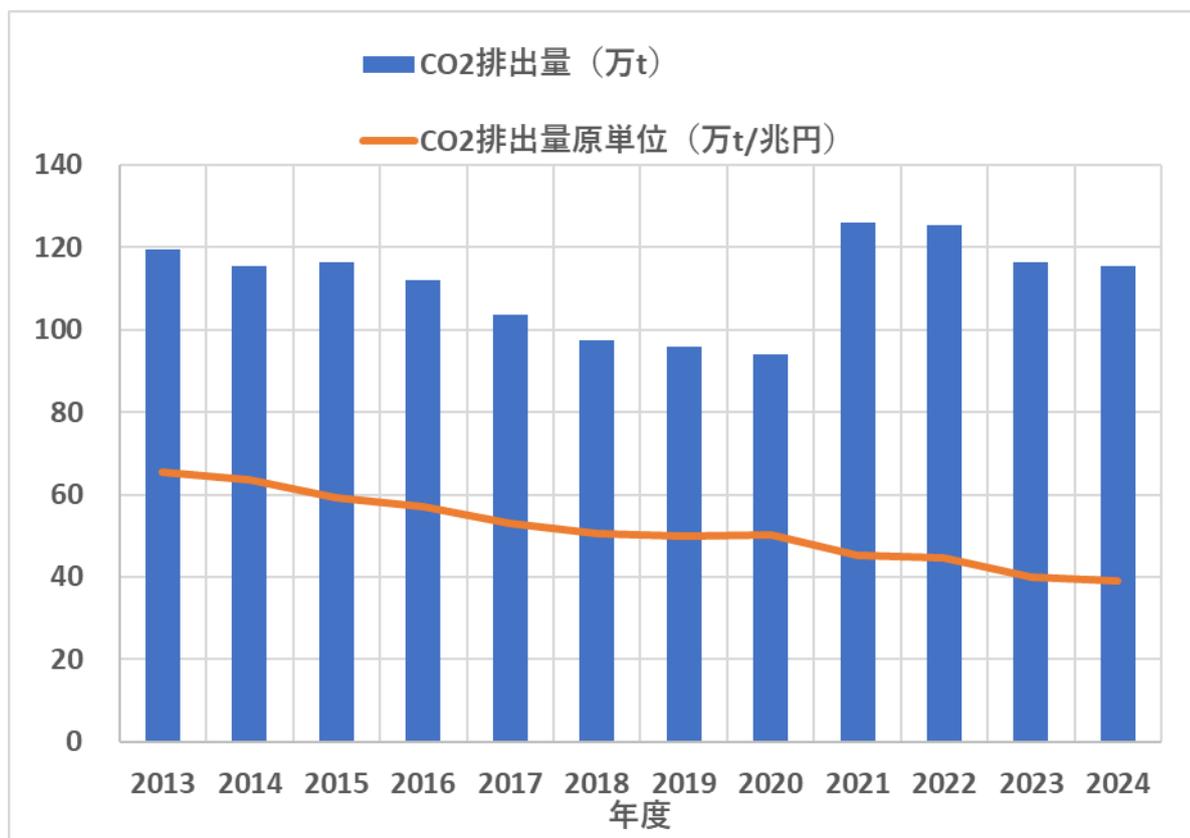
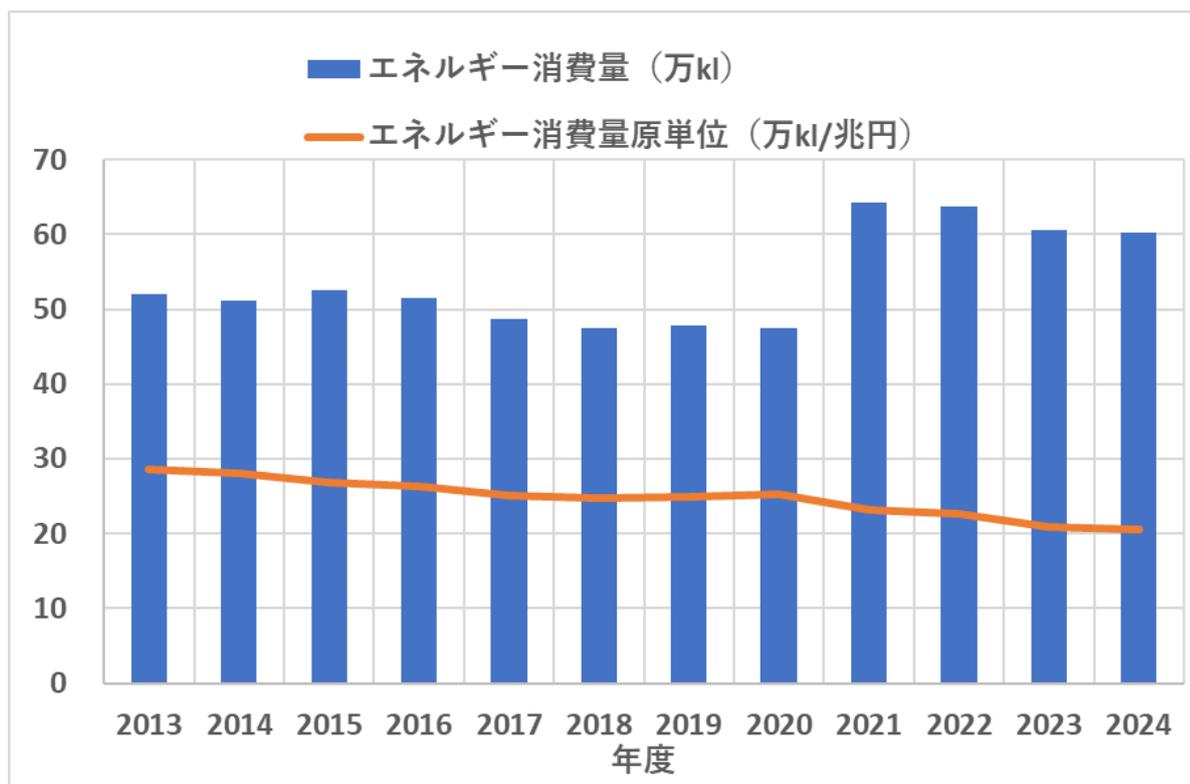
(2) 排出実績

	目標 指標 <sup>1</sup>	①基準年度 (2013年度)	②2030年度 目標	③2023年度 実績	④2024年度 実績	⑤2025年度 見通し	⑥2026年度 見通し
CO <sub>2</sub> 排出量 (万t-CO <sub>2</sub> )	■	119.53	---	116.19	114.23		
生産活動量 (単位：兆円)	■	1.83	---	2.90	2.95		
エネルギー消費量 (単位：万kℓ)	■	52.09	---	60.67	60.34		
エネルギー原単位 (単位：万kℓ/ 兆円)	■	28.53	---	20.94	20.48		
CO <sub>2</sub> 原単位 (単位：万t-CO <sub>2</sub> / 兆円)	■	65.47	40.59	40.11	38.77		
生産活動量 (単位：万Kwh)	■	8.77	---	12.34	12.27		
電力排出係数 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	—	5.67	2.5	4.22	4.16		
		調整後 2013 受電端	調整後 2030 受電端	調整後 2023 受電端	調整後 2024 受電端	調整後 2025 要選択	調整後 2026 要選択
調整後排出量 <sup>2</sup> (万t-CO <sub>2</sub> )	—	---	---	---	---	---	---

<sup>1</sup> 目標とする指標をチェック

<sup>2</sup> 調整後排出係数を用い、クレジットの取得・創出を加味しない排出量

【生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO<sub>2</sub>排出量・原単位の実績】



(3) 削減・進捗状況

	指 標	削減・進捗率
削 減 率	【基準年度比/BAU 目標比】 =④実績値÷①実績値×100-100	-40.78%
	【昨年度比】 =④実績値÷③実績値×100-100	-3.34%
進 捗 率	【基準年度比】 = (①実績値-④実績値) / (①実績値-②目標値) × 100	107.31%
	【BAU 目標比】 = (①実績値-④実績値) / (①実績値-②目標値) × 100	---%

(4) 要因分析

単位：% or 万 t-CO2

要 因	1990 年度 ⇒ 2024 年度	2005 年度 ⇒ 2024 年度	2013 年度 ⇒ 2024 年度	前年度 ⇒ 2024 年度
経済活動量の変化	63.9%	60.2%	47.9%	1.7%
CO2 排出係数の変化	-9.7%	-13.0%	-18.2%	-0.3%
経済活動量あたりのエネルギー使用量の変化	-24.7%	-44.3%	-33.1%	-2.2%
CO2 排出量の変化	29.5%	2.9%	-3.5%	-0.8%

【要因分析の説明】

2024 年度は 2021 年度以降の参画社（カバー率 67%）を調査対象とした。

その結果、2024 年度は 2023 年度より経済活動量が増加したが、CO2 排出係数、経済活動量あたりのエネルギー使用量、CO<sub>2</sub>排出量は減少しており、想定より早く 2023 年度に到達した行動目標「CO<sub>2</sub>排出量を売上高原単位として 2013 年度比で 38%減にする」を引き続き維持できている要因となっている。

乳業界のみならず食品業界全体で、2022 年 2 月に始まったロシアによるウクライナ侵攻を契機とした原材料、エネルギーコストの著しい上昇に加えこの数年の円安を受け、商品値上げが進んでおり、生産活動量（経済活動量）の数値として採用している売上高が、実際の販売物量（生産活動量）を反映出来ていない懸念はあるものの、調査協力各社の個々の排出削減活動内容は年々拡大・進化しており、その効果が大きいことには疑いの余地はないと考える。

2024 年度も、2030 年度目標値を達成するに至ってはいるが、2025 年度実績も精緻に検証し、引き続き目標値を達成維持出来るか確認する。

(5) 目標達成の蓋然性

自己評価	
<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成が可能と判断している・・・①へ <input type="checkbox"/> 目標達成に向けて最大限努力している・・・②へ <input type="checkbox"/> 目標達成は困難・・・③へ	
①補足	目標達成に向けたこれまでの取組み
	進捗率が「40.78%減」となり、目標である38%減を2023年度に引き続き維持できている。今後も目標達成を維持できるよう、参画企業と共に取り組んでいく。
	今後予定している追加的取組の内容・時期
	調査協力各社の個々の活動内容は年々拡大・進化しており、その効果が大きく目標到達に貢献していることは間違いないため、引き続き2025年度の調査結果を確認する。
	(既に進捗率が2030年度目標を上回っている場合) 目標見直しの検討状況 2023年度に引き続き目標を達成できたが、これは売上高上昇の影響が大きい可能性が高いため、2030年度目標を安易に見直すことは行わず、2025年度以降の実績値を引き続き確認していくこととした。
②補足	目標達成に向けたこれまでの取組み
	今後予定している追加的取組の内容・時期
③補足	当初想定と異なる要因とその影響
	追加的取組の概要と実施予定/目標達成のために要望する政策
③補足	目標見直しの予定

(6) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
太陽光発電の導入	2024年度 100% 2030年度 100%	費用対効果および設置場所について検討を行っている。
低炭素燃料への転換（ボイラLNG化）	2024年度 100% 2030年度 100%	費用対効果について検討を行っており、一部工場でボイラガス化を予定している。
再生エネルギー電力の調達	2024年度 100% 2030年度 100%	再生エネルギーの購入価格また需要の高まりによる入手困難な点が課題

(7) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

年度	対策	投資額 (百万円)	年当たりの エネルギー削減量 CO <sub>2</sub> 削減量(t)	設備等の使用期間 (見込み)
2024年度	高効率設備への更新	2,203	4,263	10~25年
	運用・プロセスの改善	76	1,008	10~20年
	燃料転換・エネルギー回収の推進、再生可能エネルギーの導入	2,467	9,346	10~20年
2025年度以降	高効率設備への更新	1,224	2,795	10~25年
	運用・プロセスの改善	検討中	610	検討中
	燃料転換・エネルギー回収の推進、再生可能エネルギーの導入	1,788	2,109	10~20年

【2024年度の取組実績】

(取組みの具体的事例)

- ・高効率機器、省エネ(CO<sub>2</sub>削減)設備・機器への更新。
- ・設備の合理化、老朽化更新。
- ・太陽光発電設備の導入。
- ・再生可能エネルギー由来電力の購入。
- ・冷凍機器、ボイラー更新による効率化。
- ・太陽光発電設備を導入し、工場で使用する電力の一部として自家消費し、買電量を削減することでCO<sub>2</sub>排出量の削減を図った。
- ・温水システムの蒸気ボイラーをヒートポンプに更新することで電化。
- ・遮熱対策として、設備への遮熱塗装やシート、真空窓ガラスへの切替の実施。
- ・省エネ活動の取り組み強化。
- ・製造機器への断熱強化による燃料削減を通じてCO<sub>2</sub>排出量を削減した。
- ・排水処理設備の円板ピットを廃止することでポンプの使用電力量削減を通じてCO<sub>2</sub>排出量を削減した。

- ・高効率変圧器導入により、待機電力及び消費電力量削減を通じて CO2 排出量を削減した。
- ・生産工程上、発熱を伴う調合・殺菌室の空調負荷の低減と作業者の環境改善を目的として遮熱塗装を実施した。

(取組実績の考察)

- ・省エネ対策の施策が限られてきている中でも、各工場が知恵を出して工夫することで、CO2 削減に貢献できた。
- ・設備投資、省エネ活動等の取り組みにより、CO2 排出目標を達成。
- ・ヒートポンプ化については、効率面を考慮しながら電化し、使用電力を CO2 フリー化することで CO2 を削減できた。
- ・環境委員会で削減目標を設定し、計画の見直しを図った。
- ・殺菌機の本体を保温ジャケットで覆い熱損失と作業環境の改善を実施し、エネルギー削減に寄与出来た。
- ・設備投資により、使用する電気、ガス、水の使用量の削減に効果がみられた。
- ・定期のパトロール実施のうえ、未施工箇所の蒸気配管保温の実施により熱ロスが改善した。

【2025 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

- ・太陽光発電設備・省エネ設備導入による不確定要素として、太陽光パネル・省エネ設備費や工事費の高騰による投資抑制、太陽光パネルの屋根耐荷重等による設置場所再検討等が考えられる。
- ・国内生産拠点での購入電力を実質再生可能エネルギー由来への切り替えを全生産事業所に拡大。
- ・ボイラーの燃料を重油から LNG に転換するための大型設備導入を行い、CO2 排出量の削減を図る。
- ・太陽光発電設備の導入により、CO2 排出量の削減を図る。
- ・ガスボイラーや他カテゴリーのオープン設備のようなガス設備の燃料転換のような CO2 フリー化が課題
- ・地政学リスク、為替変動や物価高騰による市況変化
- ・2024 年度は、2023 年度に続く、太陽光発電の導入や非化石証書付き電力メニューの拡大を進められていないが、2025 年度以降は、継続して対応していく。
- ・老朽化した充填設備の更新および太陽光発電所の導入など。
- ・世界的な情勢による機器の調達遅延及び価格の高騰が不確定要素。
- ・2025 年度から一部の工場でバーチャル PPA の導入を予定している。

(8) クレジットの取得・活用及び創出の状況と具体的事例

業界としての取組み	<input checked="" type="checkbox"/> クレジットの取得・活用をおこなっている <input type="checkbox"/> 今後、様々なメリットを勘案してクレジットの取得・活用を検討する <input type="checkbox"/> 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジットの取得・活用を検討する <input type="checkbox"/> クレジットの取得・活用は考えていない <input type="checkbox"/> 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みを検討する <input type="checkbox"/> 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みは考えていない
個社の取組み	<input checked="" type="checkbox"/> 各社でクレジットの取得・活用をおこなっている <input type="checkbox"/> 各社ともクレジットの取得・活用をしていない <input type="checkbox"/> 各社で自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みをおこなっている <input type="checkbox"/> 各社とも自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みをしていない

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	Jクレジット
プロジェクトの概要	各事業所における CO2 排出量の相殺
クレジットの活用実績	約 380 トン-CO2 分のクレジット購入

取得クレジットの種別	オフセットクレジット J-V E R
プロジェクトの概要	道有林 オフセット・クレジット
クレジットの活用実績	酪農と乳の歴史館の電力使用で排出される CO2 をオフセット

取得クレジットの種別	J-クレジット
プロジェクトの概要	北海道中標津町 町有林 J-クレジット
クレジットの活用実績	工場の電力使用で排出される CO <sub>2</sub> をオフセット

取得クレジットの種別	J-クレジット
プロジェクトの概要	「晩成温泉への木質バイオマスボイラー導入事業」に係る J-クレジット
クレジットの活用実績	工場の燃料使用で排出される CO <sub>2</sub> をオフセット

取得クレジットの種別	オフセットクレジット J-V E R
プロジェクトの概要	群馬・須田貝社有林間伐促進プロジェクト
クレジットの活用実績	工場で排出される CO <sub>2</sub> の一部をオフセット

取得クレジットの種別	オフセットクレジット J-V E R
プロジェクトの概要	群馬・須田貝社有林間伐促進プロジェクト
クレジットの活用実績	工場で排出される CO <sub>2</sub> の一部をオフセット

取得クレジットの種別	オフセットクレジット J-VER
プロジェクトの概要	福岡市営林間伐促進型プロジェクト
クレジットの活用実績	工場で排出される CO <sub>2</sub> の一部をオフセット

取得クレジットの種別	オフセットクレジット J-VER
プロジェクトの概要	富士・北山社有林間伐促進プロジェクト
クレジットの活用実績	本社で排出される CO <sub>2</sub> の一部をオフセット

取得クレジットの種別	オフセットクレジット J-VER
プロジェクトの概要	ナカエの森地球がよろこぶ森林プロジェクト
クレジットの活用実績	工場で排出される CO <sub>2</sub> の一部をオフセット

取得クレジットの種別	オフセットクレジット J-VER
プロジェクトの概要	栃毛木材の森林プロジェクト
クレジットの活用実績	工場で排出される CO <sub>2</sub> の一部をオフセット

取得クレジットの種別	オフセットクレジット J-VER
プロジェクトの概要	愛知県県有林 J-クレジット創出プロジェクト
クレジットの活用実績	工場で排出される CO <sub>2</sub> の一部をオフセット

**【非化石証書の活用実績】**

非化石証書の活用実績	2025 年度 4 月よりバーチャル PPA の購入を開始。
------------	--------------------------------

(9) 本社等オフィスにおける取組み

目標を策定している・・・①へ

目標策定には至っていない・・・②へ

① 目標の概要

〇〇年〇月策定
(目標)
(対象としている事業領域)

② 策定に至っていない理由等

本社等オフィスが工場と同一敷地であるため独立して管理できない企業があること、及び、生産活動（生産工場）からの排出量が圧倒的に多いことも考慮し、業界としては目標策定を行っていない。

本社オフィス等の CO<sub>2</sub> 排出実績（12 社計）

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
延べ床面積 (万㎡)	22.60	19.80	20.30	20.09	19.41	18.27	19.96	19.98	22.04	22.26	20.84	20.63
CO <sub>2</sub> 排出量 (万 t-CO <sub>2</sub> )	2.63	1.84	1.65	2.26	1.36	1.10	1.46	1.53	1.47	1.49	1.34	1.21
床面積あたりの CO <sub>2</sub> 排出量 (kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> )	116.35	92.81	81.17	112.38	70.01	60.30	72.93	76.60	66.86	66.77	64.20	58.42
エネルギー消費量 (原油換算) (万 kl)	1.14	0.82	0.76	1.07	0.67	0.57	0.78	0.83	0.81	0.81	0.75	0.67
床面積あたりエネルギー消費量 (l/m <sup>2</sup> )	50.48	41.29	37.36	53.17	34.45	31.47	39.22	41.58	36.84	36.59	35.76	32.54

## 【2024 年度の取組実績】

### （取組みの具体的事例）

- ・こまめな消灯、待機電力の削減、クールビズ・ウォームビズ、階段の使用、事務所フロア LED 化、空調温度の適切な設定、等。
- ・社有車のエコカーの導入、アイドリングストップ、エコ運転、等。
- ・省エネ診断の受診。
- ・業務開始及び終了時間管理による照明、モニターなどの電気使用量削減。
- ・休憩時間の消灯。
- ・公共交通機関の利用（社有車使用頻度の減少）。
- ・管理標準に基づき PC 等の不要運転管理を継続。
- ・在宅勤務の有効活用により、業務の効率化による省エネ。
- ・夜間 20 時の一斉消灯、照明不要箇所の消灯等。
- ・事務所エアコンフィルター清掃（年 2 回）。

### （取組実績の考察）

- ・新型コロナ対策としての換気回数は継続しており昨年比で負荷はそれほど変わらない。
- ・出勤抑制による空調・照明等の負荷は削減されたまま昨年比ではそれほど変わらない。
- ・オフィスでも省エネに意識して取り組んでいる等の結果、CO2 が削減されている。
- ・2025 年 7 月からは自社工場と隣接する本社事務所の使用電力を CO2 フリーの契約に切換え。
- ・組合内で毎月開催される「組合品質向上委員会」において、省エネおよび環境保全活動の報告を行っている。取組みの中で従業員の協力も得られており、環境に配慮した工場になっている。

(10) 物流における取組み

目標を策定している・・・①へ

目標策定には至っていない・・・②へ

① 目標の概要

○○年○月策定 (目標)  (対象としている事業領域)
--------------------------------------

② 策定に至っていない理由等

取り組みが進められている会社がある一方で、実態把握ができていない会社もあり、業界としては目標策定に至っていない。

物流からの CO<sub>2</sub> 排出実績 (12 社計)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
輸送量 (万トン)	321.5 71.70	309.5 94.90	298.4 32.10	300.5 52.40	293.2 55.80	289.7 15.80	282.0 38.40	269.1 72.10	287.5 42.20	285.3 27.00	284.1 58.22	294.9 90.52
CO <sub>2</sub> 排出量 (万 t-CO <sub>2</sub> )	44.04	41.46	42.91	30.30	29.82	25.92	26.17	26.31	38.30	41.94	37.03	36.98
輸送量あたり CO <sub>2</sub> 排出量 (kg-CO <sub>2</sub> /トン)	0.14	0.13	0.14	0.10	0.10	0.09	0.09	0.10	0.13	0.15	0.13	0.13
エネルギー消費量 (原油換算) (万 kl)	16.45	15.51	16.16	11.33	11.15	9.69	9.79	9.83	14.34	15.68	13.87	13.84
輸送量あたり エネルギー消費量 (l/トン)	0.05	0.05	0.05	0.04	0.04	0.03	0.03	0.04	0.05	0.05	0.05	0.05

## 【2024 年度の取組実績】

### （取組みの具体的事例）

- ・ 物流の効率化（積載効率 UP、共同配送など）、モーダルシフト（鉄道・船舶など）を図っている。
- ・ コース見直しによる使用車両の削減、車格の適正化、共同輸配送の推進による積載率の向上。
- ・ 地場配送（トラック輸送）から北海道直送（鉄道輸送）へ変更した。
- ・ 共同配送推進、増トン車両での配送、倉庫間転送の削減、グリーン物流パートナーシップでの運用継続（AI 配車など）
- ・ 車両台数の削減
- ・ 幹線便の統合による便数の削減

### （取組実績の考察）

- ・ 物流効率化による CO2 削減効果は発現している。
- ・ 関東→北海道のコース見直しによる距離短縮・台数減、デポ統廃合によるコース見直し、販売物量増による積載率の改善により、転送の原単位が大きく改善した。
- ・ パレット輸送化により積載率が一時悪化したが、パレット積み付けを見直し改善した。
- ・ 省エネ船舶の利用増により、原単位は前年度より改善した。
- ・ 拠点統廃合や取引先変更に伴い配送距離が長くなり燃料使用量が増加したが、消費原単位で削減に抑えられている参画社もある。
- ・ 物流運送業務委託先会社との緊密な連携による効率化を推進した。

## 【第2の柱】主体間連携の強化

(1) 低炭素、脱炭素の製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	製品・サービス等	当該製品等の特徴従来品等との差異、算定根拠、対象とするバリューチェーン	削減実績 (推計) (2024年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1	家畜ふん尿由来液化バイオメタンの導入	家畜ふん尿由来のエネルギーで化石燃料を代替、既存のLNG機器にてそのまま使用。	150トン-CO2	未定（価格動向による）
2				
3				

### 【2024年度の実績】

(取組みの具体的事例)

- ・ 宅配牛乳ガラスびん用プラスチックキャップの自主回収。
- ・ 3R推進団体連絡会の自主行動計画 2025 に基づく、500ml ミルクカートン仕様紙パックのリデュース推進。
- ・ 3R推進団体連絡会の自主行動計画 2025 に基づく、牛乳パック等飲料用紙容器のリサイクル推進。
- ・ キャップ、ストローへのバイオマスプラスチックの活用
- ・ 学校給食用牛乳におけるストローレス容器の導入
- ・ バイオマスプラスチック配合ヨーグルト容器への転換

(取組実績の考察)

- ・ 学校給食用牛乳におけるストローレス容器の導入及びバイオマスプラスチック配合ストローへの転換について 2023年4月から開始取組を開始した。2023年度実績では年間約33tの石油由来のプラスチックが削減された。
- ・ 2025年3月から3ブランドのヨーグルトにバイオマスプラスチックを10%配合した容器を導入。この取組みにより石油由来プラスチック使用量は年間約500t超の削減見込み。

(2) 家庭部門、国民運動への取組み

家庭部門での取組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ IS014001のワンポイントレッスンを通じたCO2削減の取組を、従業員を經由して家庭に啓発。</li> <li>・ エコパックの推進。</li> </ul>
国民運動への取組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「環境省「クールビズ・ウォームビズ、クールチョイス」の取組に賛同。</li> <li>・ 各事業所での紙パックのリサイクル活動の推進。</li> <li>・ 日本総研(株)が主催するカーボンニュートラルコンソーシアムに入会し、小学生への環境教育などを通じて環境配慮製品の購買につながるような活動に参画。</li> <li>・ 工場立地地域での環境保全活動に参加し、地域との共生、持続可能な事業活動の重要性に関して啓蒙(湿原保全ボランティア、水源林保全活動)。</li> <li>・ 天然資源の有効利用として、各事業所での紙パックのリサイクル活動を推進。</li> <li>・ 各事業所地域で開催される環境イベントへ積極的に参加。</li> </ul>

- ・マイカー通勤の自粛、駐車場におけるアイドリングストップ、エコドライブの推進。

#### 森林吸収源の育成・保全に関する取組み

- ・コーヒー豆の調達先と植樹事業の実施。
- ・レインフォレスト・アライアンス認証原料の使用。
- ・RSP0 認証パーム油を使用。
- ・2022年3月に森林再生パートナーとして神奈川県「水源の森林づくり事業」に参加し、神奈川県の森林整備への支援・協力を行っている。(2022年3月～2027年3月 5年契約)
- ・FSC、PEFC認証紙の使用。
- ・森林由来のJ-クレジットの購入量拡大。
- ・社有林の維持、保全活動。
- ・工場立地地域との協働活動として、水源林の保全活動の中で間伐や林内整備を行っている。(神奈川県・岡山県)。
- ・会社主催の「工場周辺環境保全活動」への参加。

#### 【2025年度以降の取組予定】

##### (2030年に向けた取組み)

- ・太陽光発電設備の導入、再エネ由来電力の購入等。
- ・サステナビリティ中長期計画2030を策定、各KPI目標達成に向けた取組みを推進。
- ・ボイラーLNG化、バイオガス、水素燃料の活用。
- ・非化石証書の活用。・カーボンオフセット重油の活用
- ・社有林の保全活動を継続して実施。
- ・水素ボイラーの導入、水素ステーションの設置。
- ・グループ企業と連携したGHG排出削減に向けた計画的施策の実行
- ・200ml紙容器の包材の表面コーティング層を化石由来のプラスチックから植物由来のプラスチックに切り替えることでCO2の排出を削減する。

##### (2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組み)

- ・太陽光発電設備の導入、再エネ由来電力の購入等。
- ・新技術(ペロブスカイト太陽電池、水素利用、メタネーション、カーボンリサイクル等)の導入。
- ・サステナビリティ中長期計画2030にて、2050年までにカーボンニュートラルの目標を設定。
- ・2023年5月に、2050年までに温室効果ガスの排出量をゼロにするカーボンニュートラル宣言を行った。現在、太陽光発電設備の導入、ボイラー設備の燃料転換、メタン発酵設備の導入を実施している。2030年度に向け、再生可能電力(非化石証書含む)の段階的な拡大や幌延工場における水素の利用など、カーボンニュートラル実現に向け積極的な取組みを進める。また、従来から取組んでいた森林由来のJ-クレジットの拡大や酪農由来のJ-クレジット活用も積極的に推進している。
- ・社有林の保全活動を継続して実施
- ・水素ボイラーの導入、水素ステーションの設置。
- ・グループ企業と連携したGHG排出削減に向けた計画的施策の実行。

## 【第3の柱】国際貢献の推進

### (1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	貢献の概要 算定根拠	削減実績 (推計) (2024年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1				
2				
3				

#### 【2024年度の実績】

##### (取組みの具体的事例)

- ・ドイツの関係会社にて、太陽光発電設備を設置し、年間約250トンのCO<sub>2</sub>を削減。
- ・EV用充電器スタンドを設置し、社有車を順次電気自動車に切り替え。
- ・ベトナムの関係会社にて、太陽光発電設備による電力購買契約(PPA)を締結。

##### (取組実績の考察)

- ・特記無し

#### 【2025年度以降の取組予定】

##### (2030年に向けた取組み)

- ・太陽光発電設備の導入。
- ・現在、GHGの算定システムの導入を実施中であり、今後海外拠点を含めた算定を行っていく予定である。
- ・海外工場で太陽光発電の第3期導入を計画中。
- ・海外工場における使用電力のCO<sub>2</sub>フリー化も継続検討。

##### (2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組み)

- ・新技術(ペロブスカイト太陽電池、水素利用、メタネーション、カーボンリサイクル等)の導入。

### (2) エネルギー効率の国際比較

- ・製造品目や規模が大きく異なる為、国際比較は実施できていない。

## 【第4の柱】2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発

(1) 革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術	技術の概要 算出根拠	導入時期	削減見込量
1				
2				
3				

(2) 革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の開発、国内外への導入のロードマップ

	革新的技術	2024	2025	2030	2050
1					
2					
3					

### 【2024年度の実績】

(取組みの具体的事例)

- ・ 特記無し

(取組実績の考察)

- ・ 特記無し

### 【2025年度以降の取組予定】

(2030年に向けた取組み)

- ・ PPA 導入
- ・ ペロブスカイト型太陽光発電システムの社会実装が進展し商業ベースとなれば、建築基準法の緩和されることで既設建屋への設置検討が可能となる。

(2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組み)

## その他の取組み・特記事項

### (1) CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出抑制への取組み

- ・フロン類の排出の抑制、自然冷媒への転換の推進。
- ・冷媒選択指針を設定し、グリーン冷媒転換に向けたスケジュールを設定。
- ・R22冷媒使用機器設備の更新(2025年度までに全更新予定)。
- ・フロン排出抑制法の順守(簡易点検と定期点検の実施)
- ・ノンフロン機器への更新。
- ・MO-ラゲーン for Dairyの導入により、牧場で排出されるメタンの排出量を削減。
- ・冷凍機にCO<sub>2</sub>冷媒を導入することによるフロン冷媒使用の抑制。
- ・HFC及びHFC使用機器の更新を計画的に推進。
- ・冷凍機の更新に際し、低GWPの冷媒、自然冷媒を選択。
- ・フロン含有機器の計画的更新ならびに適切な保守点検によるフロン漏洩の防止。

### (2) その他の取組み

#### ①第三者評価委員会からの指摘・要望事項への対応

(ベンチマーク制度、トップランナー制度、SBT(Science Based Target)への取組み等)

- ・「SBT Net-Zero・FLAG」の認定取得。

#### ②カーボンニュートラルに資するサーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブへの取組み

- ・2021年度10月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)コンソーシアムへ加盟し、賛同を表明した。2022年9月の統合報告書より気候関連のリスクと機会が組織にもたらす財務的影響についての情報開示を開始した。
- ・2023年度3月に自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)フォーラムへ参画し、自然資本・生物多様性に関連する課題の解決のため、2024年8月に初期的開示、2025年7月に本格開示を実施した。
- ・酪農家との循環型酪農への取組み。

#### ③その他